

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月15日
 上場取引所 東 大 名

(氏名) 北山 禎介
 (氏名) 山崎 武
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
 特定取引動定設置の有無 有
 TEL 03-5512-3411

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,552,843	△23.2	45,311	△94.5	△373,456	—
20年3月期	4,623,545	18.5	831,160	4.1	461,536	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△497.39	—	△14.3	0.0	1.3
20年3月期	59,298.24	56,657.41	13.2	0.8	18.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △94,876百万円 20年3月期 △41,760百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	119,637,224	4,611,764	2.1	2,790.27	11.47
20年3月期	111,955,918	5,224,076	3.2	424,546.01	10.56

(参考) 自己資本 21年3月期 2,469,788百万円 20年3月期 3,578,326百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし
 それらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、21年3月
 期につきましては、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,368,053	△6,639,254	352,652	3,800,890
20年3月期	5,782,588	△5,086,559	102,112	2,736,752

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	5,000.00	—	7,000.00	12,000.00	91,982	20.5	2.7
21年3月期	—	7,000.00	—	20.00	—	70,461	—	2.6
22年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	33.8	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の
 状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,650,000	△9.2	200,000	4.7	90,000	8.1	109.64
通期	3,400,000	△4.3	510,000	—	220,000	—	271.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 6社 (社名 SMFG Preferred Capital USD 2 Limit) 除外 1社 (社名)
 ed 他5社

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 789,080,477株 20年3月期 7,733,653株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 17,028,466株 20年3月期 168,997株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	134,772	20.7	125,982	19.5	102,309	14.9	103,468	24.7
20年3月期	111,637	△70.3	105,391	△71.7	89,063	△75.6	82,975	△77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	118.43	—
20年3月期	9,134.13	9,133.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,057,313	2,977,547	73.4	3,389.38
20年3月期	4,021,217	2,968,749	73.8	339,454.71

(参考) 自己資本 21年3月期 2,977,547百万円 20年3月期 2,968,749百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	△39.6	25,000	△45.9	15,000	△55.6	15,000	△53.2	12.28
通期	130,000	△3.5	120,000	△4.7	100,000	△2.3	100,000	△3.4	113.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。
- 当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第四種 優先株式		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
	20年3月期	—	67,500.00	—	67,500.00	135,000.00	6,763
	21年3月期	—	67,500.00	—	67,500.00	135,000.00	4,509
第六種 優先株式	22年3月期 (予想)	—	67,500.00	—	67,500.00	135,000.00	
	20年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	6,195
	21年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	6,195
	22年3月期 (予想)	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	

【参考】指標算式

○ 自己資本当期純利益率 (連結)

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \}} \times 100$$

○ 配当性向 (連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

○ 純資産配当率 (連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \}} \times 100$$

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (除く自己株式)}}$$

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりであります。

(基準日)	普通株式1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
21年3月期	—	70.00	—	20.00	90.00

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり 純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期 (連結)	592.98	566.57	4,245.46
20年3月期 (個別)	91.34	91.34	3,394.55

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当社グループは、当連結会計年度を「不透明・不確実な経営環境に適切に対応しつつ、中長期的な成長の実現に向け着実に前進する年」と位置付け、引き続き「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2つの戦略施策に積極的に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、世界的な金融緩和の動きを受けた貸出金利息等の資金運用収益の減少、株式相場低迷による投資信託販売の減少等に伴う役務取引等収益の減少のほか、リース会計基準における所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理変更によるその他業務収益の減少を主因に、前連結会計年度対比23.2%減の3兆5,528億円となりました。

また、経常費用は、前述のリース取引の会計処理変更に伴いその他業務費用が減少する一方、株価の大幅な下落による保有株式の減損、国内外の急激な景気悪化に伴う与信関係費用の増加に加え、当面このような経済環境が続く見込みであることを踏まえた引当金の積み増しを行ったこと等からその他経常費用が増加したことを主因に、前連結会計年度対比7.5%減の3兆5,075億円となり、その結果、経常利益は前連結会計年度対比7,858億円減益の4,53億円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度にリース事業子会社合併に伴う持分変動利益を特別利益に計上したことや、繰延税金資産について厳しい経済環境を踏まえた保守的な対応を当連結会計年度に実施したこと等により、前連結会計年度対比8,349億円減益の3,734億円の損失となりました。

(2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が72（前連結会計年度対比+7）%、リース業が9（同△11）%、その他事業が19（同+4）%、同総資産シェアは、銀行業が91（前連結会計年度対比△1）%、リース業が2（同△0）%、その他事業が7（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が79（前連結会計年度対比△4）%、米州が8（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各7（同+2）%、6（同+1）%、同総資産シェアは、日本が83（前連結会計年度対比△1）%、米州が8（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々5（同+1）%、4（同△1）%となりました。

(3) 平成22年3月期の見通し

平成22年3月期につきましては、「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す年」と位置付け、引き続き中長期的な成長の実現への成長事業領域の強化及び持続的成長に向けた企業基盤の整備に取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益5,100億円、連結当期純利益2,200億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,300億円、営業利益1,200億円、経常利益1,000億円、当期純利益1,000億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆8,788億円増加して7兆5,694億円となり、譲渡性預金は、同4兆3,831億円増加して7兆4,612億円となりました。

一方、貸出金は、国内外の借入需要に積極的に対応したこと等から、前連結会計年度末対比2兆9,904億円増加し、6兆5,353億円となりました。

総資産は、同7兆6,813億円増加し、1兆1,963,372億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、当期純損失の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比 4, 961 億円減少の 2 兆 5, 991 億円となったことや、その他有価証券評価差額金が同 5, 652 億円減少の △ 1 46 億円となったことを主因に、同 6, 123 億円減少の 4 兆 6, 117 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 1 兆 5, 854 億円増加の 7 兆 3, 680 億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 1 兆 5, 526 億円減少の △ 6 兆 6, 392 億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 2, 505 億円増加の 3, 526 億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比 1 兆 6 4 1 億円増加の 3 兆 8, 008 億円となりました。

(4) 自己資本比率 (第一基準) (速報値)

連結自己資本比率は、11.47%となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図る方針であり、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」においても、株主の皆さまへの利益還元強化を図るべく、連結当期純利益に対する配当性向を 20%超とすることを目標としております。

しかしながら、当期の普通株式の期末配当金につきましては、昨年来の金融市場の混乱、株価の大幅な下落、及び国内外の急激な景気悪化等により連結当期純損失となりましたことから、誠に遺憾ではございますが、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1 株当たり	20 円
中間配当と合計の年間配当※	1 株当たり	90 円 (前期比 30 円減配)
第四種優先株式	1 株当たり	67,500 円
中間配当と合計の年間配当	1 株当たり	135,000 円
第六種優先株式	1 株当たり	44,250 円
中間配当と合計の年間配当	1 株当たり	88,500 円

※平成 21 年 1 月 4 日に実施した株式分割を勘案した水準

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績動向や配当性向の水準、配当還元の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1 株当たり	90 円 (前期と同額)
	うち中間配当金	45 円
第四種優先株式	1 株当たり	135,000 円
	うち中間配当金	67,500 円
第六種優先株式	1 株当たり	88,500 円
	うち中間配当金	44,250 円

II. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は288社、持分法適用会社は79社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行） <input type="checkbox"/> SMB C信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia <input type="checkbox"/> Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="checkbox"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> 株式会社クオーク（個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務）（注） <input type="checkbox"/> SMB Cコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> SMB Cファイナンスサービス株式会社（融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> SMB Cフレンド証券株式会社（証券業務） <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金の運営管理業務） <input type="checkbox"/> SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） ○プロミス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（消費者金融業務） ○アットローン株式会社（消費者金融業務） ○三洋信販株式会社（消費者金融業務） ○ポケットカード株式会社（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務） ○株式会社セントラルファイナンス（個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務）（注） ○株式会社オーエムシーカード（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）（注） ○大和証券エスエムビーシー株式会社（証券業務、金融派生商品業務） ○大和SMB Cキャピタル株式会社（ジャスダック証券取引所上場）（ベンチャーキャピタル業務） ○大和住銀投信投資顧問株式会社（投資顧問業務、投資信託委託業務） ○三井住友アセットマネジメント株式会社（投資顧問業務、投資信託委託業務） ○株式会社J S O L（システム開発・情報処理業務） ○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務、投融資業務） <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets Limited（スワップ関連業務） <input type="checkbox"/> SMBC Securities, Inc.（証券業務）

（注）当社の連結子会社である株式会社クオーク、当社の持分法適用会社である株式会社セントラルファイナンス及び株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日に合併いたしました（新会社名：株式会社セディナ）。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用会社となりました。

なお、期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規6社）の詳細は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,800,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100%
SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	1,350,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100%
SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	英領ケイマン諸島	698,900百万円	その他事業 (金融業)	100%
SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,811,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	1,358,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited	英領ケイマン諸島	706,500百万円	その他事業 (金融業)	100% (100%)

(注) 1. 資本金の額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年4月にスタートさせました中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」におきまして、以下の4点の経営指標を、最終年度であります平成21年度における財務目標として掲げております。

- 連結当期純利益 6,500億円
- 連結 Tier I 比率 8%程度
- 連結当期純利益 RORA 1%程度
- 経費率 (SMBC 単体) 40%台前半

加えて、株主の皆さまへの利益還元を強化するべく、平成21年度の連結当期純利益に対する配当性向を20%超とする方針を掲げております。

しかしながら、現行の中期経営計画における経済金融環境の前提は、平成20年度に入ってから以降特に、現実との乖離が拡大してきており、当初平成21年度の目標としておりました利益水準につきましては、計画期間中の達成が難しい状況となっております。

一方、当社グループと致しましては、内外事業環境における不確実性・不透明性が高まる中、事業の効率性確保を通じた経費率 (SMBC 単体) の40%台確保や、Tier I 比率の着実な向上を通じて、「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」へと歩を進めるとともに、引き続き「成長事業領域の重点的強化」にも取り組み、将来の成長に向けた布石を着実に打ってまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

現行の中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の充実

の3点を掲げております。

また、本計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開しております。

(1) 成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社グループが特に注力する主な成長事業領域は以下の通りです。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けソリューションビジネス
- ③ グローバルマーケットにおける特定分野
- ④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ⑤ 投資銀行・信託業務

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できる IT 基盤・事務インフラ等の整備、コンプライアンス体制の強化、CS・品質管理の向上、ALM・リスク管理体制の高度化によって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当社グループは、これらの戦略施策の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組むと共に、事業環境の変化に適切に対応することで、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

昨年来の金融市場の混乱と、世界的な景気の落ち込みを受け、当社グループを巡る事業環境は厳しさを増しております。今後も不透明・不確実な経営環境が継続するものと想定されますが、一方で、金融システムの安定化に向けて、様々な取組みや、新たな規制の枠組みづくりが国際的な規模で行われております。こうした中、当社グループでは、平成 21 年度を、「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す年」と位置付け、グループ各社の基盤となる業務において「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を徹底するとともに、中長期的な成長の実現に向けて「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」と「成長事業領域の強化」に取り組んでまいります。

(1) 「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」のコントロール

経費投入につきましては、一段と厳しい目線で、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、事業の効率性の向上を図っていくことにより、引き続き、株式会社三井住友銀行単体での経費率を 40% 台にコントロールしてまいります。

クレジットコストのコントロールにつきましては、更なる事業環境の悪化も念頭に置きつつ、リスクへの感度を一段と高め、ボトムライン収益確保に向けた業務運営を徹底してまいります。当社グループでは、バーゼルⅡ（新B I S規制）への対応を着実に進め、オペレーショナルリスクについては平成 20 年 3 月末より先進的計測手法を導入済みですが、信用リスクについても平成 21 年 3 月末から先進的內部格付手法を導入することとし、より高度なリスクアセットの管理体制を整備しております。加えて、世界的に景気減速懸念が強まるなか、株式会社三井住友銀行におきまして、昨年 11 月に新設いたしました国際与信管理室を本年 4 月に国際与信管理部に変更し、グローバルベースでの与信管理機能を強化いたしました他、当行が抱える様々なリスクを一元的に管理するために「リスク管理部門」を設置、同部門に、「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」という金融機関が抱える主要なリスクの管理機能を集約し、リスク横断的なレビューを強化するなど、リスク管理態勢の高度化を図っております。

リスクアセットのコントロールにつきましては、財務目標の一つであります、「連結 Tier I 比率 8% 程度」の実現に向けた取り組みを引き続き進めるとともに、不透明・不確実な経

営環境を踏まえ、リスクに見合ったリターンの確保に向けた取り組みを強化してまいります。同時に、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

このように、当社グループでは、グループ各社の基盤となる業務において「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を徹底するとともに、「follow the basics」というキーワードの下、商業銀行の事業基盤に基づく、基本原則に則った業務運営を継続的に強化することを通じて着実な成長を目指してまいります。また、引き続き、国内外を問わず、法令等の遵守を徹底し、磐石のコンプライアンス体制を構築してまいります他、CS・品質管理の向上につきましても、お客さまのご意見・ご要望を活かす体制をより強化すること等を通じて、持続的成長を支える企業基盤の整備を一段と進めてまいります。

(2) グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

当社グループでは、今後形成される新たな金融秩序の下においても競争力を維持し、持続的成長を実現していくためには、資本の質・量の両面における拡充が必要であるとの認識から、本年4月に普通株式の発行登録を行い、新株式の発行を柔軟に行うための体制を整えました。今後、新株式の発行を通じて、「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質」を早期に実現するとともに、更なるストレスにも耐え得る強固な資本基盤を構築、円滑な資金供給という商業銀行としての責務を果たし、様々な事業機会を捕捉していきたい、と考えております。

また、当社グループは、グローバル化の進展に応じた体制強化も視野に入れ、引き続き、ニューヨーク証券取引所への上場を検討してまいります。

(3) 成長事業領域の強化

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

世界経済の先行きに対する不透明感は依然として払拭されてはおりませんが、お客さまの資金調達ニーズにお応えするとともに、お客さまの経営課題に対してきちんと解決策を提供していく、という当社グループの方針は不変です。

まず、法人のお客さまの資金調達ニーズに対しましては、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。特に中小企業のお客さまの資金調達ニーズに対しましては、株式会社三井住友銀行では、無担保で第三者保証が不要な「ビジネスセレクトローン」をいち早く開発し、5万社を超えるお客さまにご利用いただいている他、有担保の「ワイドサポートローン」「アセットバリュー」等を開発し、お客さまの様々な資産を活用した、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。

また、お客さまの多様な経営課題に的確に応える質の高いソリューションの提供にも、引き続き積極的に取り組んでまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、本年4月に営業拠点への支援機能を集約した法人業務推進部を新設、法人のお客さまに対するよりきめ細かいサポートを推進してまいります。また、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編など、お客さまの経営課題に対するソリューション提供を、法人営業部等の営業拠点とコーポレート・アドバイザリー本部との協働を通じ、引き続き推進してまいります。大和証券エスエムビーシー株式会社との連携につきましても、本年6月に施行が予定されておりますファイアーウォール規制の見直しを踏まえ、強化してまいります。プライベート・アドバイザリー本部においては、企業オーナー等、個人取引と法人取引に跨るお客さまのニーズへの対応力の強化に引き続き努めるとともに、昨年4月に設置したグローバル・アドバイザリー部を通じ、法人営業拠点への外国業務に関するサポートを強化することにより、お客さまの海外事業支援への対

応力を一層向上してまいります。投資銀行業務につきましては、ファンド投資にかかるリソース、ノウハウを投資営業部に集約するとともに、アセットマネジメント関連業務をプロダクト戦略室に集約することにより、商品・サービスの質を更に向上してまいります。加えて、信託部を投資銀行部門に移管し、信託機能を活用した商品、サービスの質を向上してまいります。

リース事業につきましては、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づいて発足した三井住友ファイナンス&リース株式会社におきまして、銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集し、航空機オペレーティングリース事業やユーザーおよびサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供といった、多様なリース業務の展開を進めること等により、お客さまにとって、より付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。また、株式会社日本総研ソリューションズにつきましては、ITサービス事業分野において更なる成長を図るため、昨年9月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データと広範な範囲での事業提携及びこれを前提とした資本提携を行うことで基本合意し、本年1月には株式会社J S O Lとして再出発いたしました。今後、システム構築・運用やIT・セキュリティ関連コンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供力を一段と強化してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)

個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスを一段と高度化し、多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」の実現を目指してまいります。具体的には、終身、定期、医療等の保険商品、投資信託、個人年金保険、SMBCフレンド証券株式会社が提供する投資一任契約に基づく資産運用サービス等の商品ラインアップの一層の充実を図り、引き続き、お客さまの多様化するニーズにお応えするとともに、研修等を通じたコンサルタントのスキル向上にも努めてまいります。

次に、クレジットカード事業につきましては、本年4月には、株式会社セントラルファイナンス、株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークの合併により、株式会社セディナが発足、三井住友カード株式会社と併せ、当社グループのクレジットカード事業を担う2社体制が整いました。当社グループでは、引き続き、グループトータルでのスケールメリットの追求及び各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化を通じ、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。また、本年5月には、オリックス株式会社との間で、オリックス・クレジット株式会社の共同事業化に合意いたしました。当社グループは、これまでにも、個人のお客さまの健全な資金ニーズにお応えしてまいりましたが、新たな連携を通じて、マーケットシェアの拡大とともに事業の効率化を進めてまいります。

(グローバルマーケットにおける特定分野)

グローバルマーケットにおきましては、引き続き、プロジェクトファイナンスなど、当社グループが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。高い経済成長が見込まれるアジア地域におきましては、本年4月、株式会社三井住友銀行が中国に全額出資の子会社「三井住友銀行(中国)有限公司」を設立、これまで以上に中国地域におけるお客さまのニーズにお応えできる体制を構築してまいりますとともに、南アジアや豪州地域におきましても、昨年4月に設置したアジア・大洋州本部を中心に、より地域に密着した機動的な業務運営を進めてまいります。また、ベトナムエグジムバンク及び国民銀行(韓国)との業務提携、並びに、昨年10月に合意しました、同行持株会社KBフィナンシャル・グループへの出資や、第一商業銀行(台湾)、東亜銀行(香港)などアジア各国の地場銀行との業務提携を梃子に、

一段と事業の強化を図ってまいります。加えて、英国の大手金融機関であるパークレイズ・ピーエルシーとの間でウェルスマネジメント分野や南アフリカ等における業務協働につきましても、具体的な検討を進めてまいります。

(日興コーディアル証券株式会社を中心とする事業の取得)

当社グループは、本年5月に日興シティホールディングス株式会社等との間で、日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし一部資産・負債を除く）及び日興シティグループ証券株式会社の国内の株式・債券引受業務を含む一部の事業等を、関係当局の許認可を前提に取得することにつき、合意いたしました。本件を通じて日興コーディアル証券等の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。

なお、平成21年3月期につきましては、昨年来の金融市場の混乱、株価の大幅な下落及び国内外の急激な景気悪化等に伴う、株式等減損の発生や、与信関係費用の増加に加え、こうした環境変化に早期に対応し平成22年3月期以降の着実な業績回復を図るべく、経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増しや繰延税金資産に係るより保守的な対応等を実施いたしましたことから、連結経常利益は前連結会計年度対比7,858億円減益の453億円の利益、連結当期純利益は前連結会計年度対比8,349億円減益の3,734億円の損失となりました。

平成21年3月期の普通株式1株当たりの配当金につきましては、通期の連結業績が前連結会計年度比減益となったことを踏まえまして、健全経営の確保及び内部留保の充実の観点から、前年度実績対比で30円減配の90円（うち、70円は中間配当金）とさせていただく予定であります。

平成22年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、平成21年3月期と同水準の90円を予想しております。当社では、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目標としておりますが、今後、業績の着実な回復を通じ、株主の皆さまへの利益還元の実現を図ってまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

IV. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	5,017,325	※8 5,241,694
コールローン及び買入手形	595,802	※8 633,655
買現先勘定	357,075	10,487
債券貸借取引支払保証金	1,940,170	1,820,228
買入金銭債権	1,153,070	※8 1,024,050
特定取引資産	4,123,611	※8 4,924,961
金銭の信託	7,329	8,985
有価証券	23,517,501	※1, ※2, ※8, ※15 28,698,164
貸出金	62,144,874	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 65,135,319
外国為替	893,567	※7 885,082
リース債権及びリース投資資産	—	※8 1,968,347
その他資産	4,951,587	※8 4,257,251
有形固定資産	820,411	※8, ※10, ※11, ※12 1,008,801
建物	235,729	296,219
土地	463,225	531,726
リース資産	—	7,206
建設仮勘定	3,755	3,527
その他の有形固定資産	117,700	170,121
無形固定資産	332,525	361,884
ソフトウェア	141,419	163,522
のれん	178,645	186,793
リース資産	—	480
その他の無形固定資産	12,460	11,087
リース資産	1,425,097	—
繰延税金資産	985,528	857,658
支払承諾見返	4,585,141	3,878,504
貸倒引当金	△894,702	△1,077,852
資産の部合計	111,955,918	119,637,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
預金	72,690,624	※8 75,569,497
譲渡性預金	3,078,149	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	2,638,142	※8 2,499,113
売現先勘定	1,832,467	※8 778,993
債券貸借取引受入担保金	5,732,042	※8 7,589,283
特定取引負債	2,671,316	※8 3,597,658
借入金	4,279,034	※8, ※13 4,644,699
外国為替	301,123	281,145
短期社債	769,100	1,019,342
社債	3,969,308	※14 3,683,483
信託勘定借	80,796	60,918
その他負債	3,916,427	※8 3,803,046
賞与引当金	29,267	27,659
役員賞与引当金	1,171	513
退職給付引当金	38,701	35,643
役員退職慰労引当金	7,998	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	10,417	11,767
特別法上の引当金	1,118	432
繰延税金負債	52,046	27,287
再評価に係る繰延税金負債	47,446	※10 47,217
支払承諾	4,585,141	※8 3,878,504
負債の部合計	106,731,842	115,025,460
純資産の部		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,826	57,245
利益剰余金	1,740,610	1,245,085
自己株式	△123,989	△124,024
株主資本合計	3,095,324	2,599,183
その他有価証券評価差額金	550,648	△14,649
繰延ヘッジ損益	△75,233	△20,835
土地再評価差額金	34,910	※10 35,159
為替換算調整勘定	△27,323	△129,068
評価・換算差額等合計	483,002	△129,394
新株予約権	43	66
少数株主持分	1,645,705	2,141,908
純資産の部合計	5,224,076	4,611,764
負債及び純資産の部合計	111,955,918	119,637,224

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常収益	4,623,545	3,552,843
資金運用収益	2,145,451	2,087,348
貸出金利息	1,557,823	1,550,081
有価証券利息配当金	333,255	299,616
コールローン利息及び買入手形利息	26,014	14,686
買現先利息	7,044	1,750
債券貸借取引受入利息	7,032	4,506
預け金利息	101,120	42,738
リース受入利息	—	77,772
その他の受入利息	113,160	96,195
信託報酬	3,752	2,122
役務取引等収益	704,283	672,752
特定取引収益	469,571	211,738
その他業務収益	1,212,635	529,599
賃貸料収入	501,481	46,446
割賦売上高	344,563	201,219
その他の業務収益	366,590	281,933
その他経常収益	87,850	※1 49,281
経常費用	3,792,384	3,507,532
資金調達費用	935,067	748,894
預金利息	495,690	326,447
譲渡性預金利息	51,103	47,911
コールマネー利息及び売渡手形利息	23,529	22,524
売現先利息	7,404	7,298
債券貸借取引支払利息	45,499	59,962
借入金利息	47,862	62,750
短期社債利息	4,105	6,678
社債利息	90,945	82,577
その他の支払利息	168,926	132,743
役務取引等費用	92,289	115,574
その他業務費用	1,392,089	473,212
賃貸原価	438,856	26,473
割賦原価	310,644	164,452
その他の業務費用	642,588	282,286
営業経費	978,896	1,063,419
その他経常費用	394,041	1,106,431
貸倒引当金繰入額	71,278	402,807
その他の経常費用	322,763	※2 703,623
経常利益	831,160	45,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益	115,495	3,692
固定資産処分益	10,988	1,297
償却債権取立益	1,355	1,708
金融商品取引責任準備金取崩額	18	686
その他の特別利益	103,133	—
特別損失	17,700	19,507
固定資産処分損	12,538	12,144
減損損失	5,161	※3 7,363
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	928,955	29,495
法人税、住民税及び事業税	103,900	72,238
法人税等調整額	282,538	262,405
法人税等合計		334,644
少数株主利益	80,980	68,308
当期純利益又は当期純損失(△)	461,536	△373,456

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
前期末残高	57,773	57,826
当期変動額		
自己株式の処分	53	△580
当期変動額合計	53	△580
当期末残高	57,826	57,245
利益剰余金		
前期末残高	1,386,436	1,740,610
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,215	△118,833
当期純利益又は当期純損失(△)	461,536	△373,456
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	354,173	△492,392
当期末残高	1,740,610	1,245,085
自己株式		
前期末残高	△123,454	△123,989
当期変動額		
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	367	907
当期変動額合計	△534	△35
当期末残高	△123,989	△124,024
株主資本合計		
前期末残高	2,741,632	3,095,324
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,215	△118,833
当期純利益又は当期純損失(△)	461,536	△373,456
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	420	326
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
当期変動額合計	353,692	△493,008
当期末残高	3,095,324	2,599,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,262,135	550,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△711,486	△565,298
当期変動額合計	△711,486	△565,298
当期末残高	550,648	△14,649
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△87,729	△75,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,495	54,397
当期変動額合計	12,495	54,397
当期末残高	△75,233	△20,835
土地再評価差額金		
前期末残高	37,605	34,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,694	248
当期変動額合計	△2,694	248
当期末残高	34,910	35,159
為替換算調整勘定		
前期末残高	△30,656	△27,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,333	△101,744
当期変動額合計	3,333	△101,744
当期末残高	△27,323	△129,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,181,353	483,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△698,351	△612,396
当期変動額合計	△698,351	△612,396
当期末残高	483,002	△129,394
新株予約権		
前期末残高	14	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	22
当期変動額合計	29	22
当期末残高	43	66
少数株主持分		
前期末残高	1,408,279	1,645,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,426	496,202
当期変動額合計	237,426	496,202
当期末残高	1,645,705	2,141,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,331,279	5,224,076
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金 減少額	—	△3,132
当期変動額		
剰余金の配当	△110,215	△118,833
当期純利益又は当期純損失(△)	461,536	△373,456
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	420	326
連結子会社の増加に伴う増加	268	19
連結子会社の減少に伴う増加	7	8
連結子会社の増加に伴う減少	△100	△14
連結子会社の減少に伴う減少	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	2,681	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460,895	△116,171
当期変動額合計	△107,203	△609,180
当期末残高	5,224,076	4,611,764

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,955	29,495
減価償却費	—	123,025
固定資産減価償却費	83,346	—
リース資産減価償却費	403,775	—
減損損失	5,161	7,363
のれん償却額	10,520	8,388
持分法による投資損益 (△は益)	41,760	94,876
子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分 変動損益 (△)	106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,197	191,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,289	102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,146	△630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,178	2,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	295	58
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	10,417	1,350
資金運用収益	△2,145,451	△2,087,348
資金調達費用	935,067	748,894
有価証券関係損益 (△)	29,146	155,831
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△227	134
為替差損益 (△は益)	355,913	184,195
固定資産処分損益 (△は益)	1,550	10,847
リース資産処分損益 (△は益)	△2,436	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△864,864	△912,601
特定取引負債の純増減 (△)	747,776	1,028,101
貸出金の純増 (△) 減	△3,372,601	△3,439,852
預金の純増減 (△)	776,786	3,031,427
譲渡性預金の純増減 (△)	497,697	4,384,033
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	333,136	475,829
有利息預け金の純増 (△) 減	△241,409	764,080
コールローン等の純増 (△) 減	34,765	409,341
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	336,724	119,941
コールマネー等の純増減 (△)	2,044,633	△1,186,720
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,215,699	1,857,241
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△14,713	2,261
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22,916	△19,280
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	46,904
短期社債 (負債) の純増減 (△)	42,500	244,242
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△220,801	△283,810
信託勘定借の純増減 (△)	15,733	△19,878
資金運用による収入	2,146,724	2,132,561
資金調達による支出	△924,191	△765,686
その他	△326,054	137,137
小計	5,840,942	7,475,320
法人税等の支払額	△58,353	△107,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,782,588	7,368,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,073,494	△53,213,459
有価証券の売却による収入	35,014,774	34,674,690
有価証券の償還による収入	10,504,800	12,176,246
金銭の信託の増加による支出	△5,378	△2,135
金銭の信託の減少による収入	796	0
有形固定資産の取得による支出	△71,301	△175,632
有形固定資産の売却による収入	16,592	12,081
無形固定資産の取得による支出	△64,918	△74,489
無形固定資産の売却による収入	252	58
リース資産の取得による支出	△457,070	—
リース資産の売却による収入	51,141	—
子会社株式の取得による支出	—	△21,925
子会社株式の売却による収入	198	363
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,951	△8,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,086,559	△6,639,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	5,000
劣後特約付借入金返済による支出	△76,000	△92,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	214,000	380,600
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△47,000	△316,874
配当金の支払額	△110,099	△118,758
少数株主からの払込みによる収入	141,500	1,046,529
少数株主への払戻による支出	—	△460,564
少数株主への配当金の支払額	△60,239	△90,162
自己株式の取得による支出	△901	△943
自己株式の処分による収入	853	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,112	352,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,465	△17,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,676	1,064,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,024	2,736,752
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,870	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,736,752	※1 3,800,890

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 288社
主要な会社名 株式会社三井住友銀行
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
Manufacturers Bank
三井住友ファイナンス&リース株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社クオーク
SMB Cファイナンスサービス株式会社
SMB Cフレンド証券株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、SMMオートファイナンス株式会社他 52社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

さくら情報システム株式会社他 16社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、エスエムエフエル・フォーマルハウト有限会社他 15社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co.,Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

Bangkok SMBC Consulting Co.,Ltd. は議決権の所有割合の増加により子会社となり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。

- (2) 持分法適用の関連会社 75社
主要な会社名 住友三井オートサービス株式会社
プロミス株式会社
株式会社セントラルファイナンス
株式会社オーエムシーカード
大和証券エスエムビーシー株式会社
大和SMB Cキャピタル株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank 他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

さくら情報システム株式会社他4社は株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、当連結会計年度より

連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

また、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社他1社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社エフバランス他2社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他225社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月末日	1社
6月末日	6社
7月末日	2社
9月末日	5社
10月末日	2社
11月末日	4社
12月末日	125社
1月末日	15社
2月末日	7社
3月末日	121社

(2) 5月末日、7月末日、9月末日、11月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日及び3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日及び3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、平成21年1月及び2月に設立された12月末日を決算日とする海外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております。)14社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、3,140,527百万円、負債総額(単純合算)は3,140,894百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成21年3月31日現在)		主な損益 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金	1,851,401	貸出金利息	26,092
信用枠	824,149	役務取引等収益	2,133
流動性枠	394,533		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式（外国株式を含む。）については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
 その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は717,010百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5及び第48条の3の規定に基づき計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する

会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は、6,921百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は、5,688百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMB Cフレンド証券株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととして「有形固定資産」中のリース資産及び「無形固定資産」中のリース資産に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が1,968,347百万円、「有形固定資産」中のリース資産が7,206百万円、「無形固定資産」中のリース資産が480百万円増加し、「貸出金」が138,788百万円、「リース資産」が1,205,021百万円、「その他資産」が662,005百万円、「その他負債」が32,205百万円減少しております。また、「資金運用収益」中のリース受入利息が77,772百万円増加し、「資金運用収益」中の貸出金利息が7,659百万円、「資金調達費用」中のその他の支払利息が639百万円、「その他業務収益」中の賃貸料収入が503,389百万円、割賦売上高が242,763百万円、その他の業務収益が810百万円、「その他業務費用」中の賃貸原価が472,005百万円、割賦原価が206,456百万円、「営業経費」が178百万円減少しております。この結果、経常利益は2,430百万円増加し、特別損益を勘案した税金等調整前当期純利益は2,423百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、従来の「リース資産」に含めて表示しておりましたオペレーティング・リース取引の貸手側のリース資産(前連結会計年度 99,183 百万円、当連結会計年度 180,273 百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「有形固定資産」中の建物に 52,681 百万円、土地に 68,131 百万円、その他の有形固定資産に 59,460 百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアに 0 百万円それぞれ含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)」(当連結会計年度△5,622 百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来連結会計年度末日における市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が117,757百万円増加、「繰延税金資産」が47,508百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が67,741百万円、「少数株主持分」が2,508百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式463,939百万円及び出資金6,025百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計33,312百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に

差し入れている有価証券は1,717,335百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは188,715百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は292,088百万円、延滞債権額は1,019,352百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は36,162百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は238,713百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,586,317百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は686,407百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	339,948百万円
コールローン及び買入手形	259,186百万円
買入金銭債権	2,020百万円
特定取引資産	610,146百万円
有価証券	8,049,756百万円
貸出金	3,062,015百万円
リース債権及びリース投資資産	41,993百万円
有形固定資産	11,153百万円
その他資産（延払資産等）	2,165百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,060百万円
コールマネー及び売渡手形	1,266,265百万円
売現先勘定	778,993百万円
債券貸借取引受入担保金	6,332,775百万円
特定取引負債	594,121百万円
借入金	1,970,209百万円
その他負債	4,587百万円
支払承諾	134,530百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,380百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,172,095百万円及び貸出金284,157百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は85,892百万円、先物取引差入証拠金は6,252百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は39,983,526百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,012,566百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産

の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 616,324百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,691百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金436,000百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,281,687百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,304,890百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益15,242百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却302,353百万円、株式等償却191,117百万円、延滞債権等を売却したことによる損失62,549百万円及び持分法による投資損失94,876百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	57百万円
	共用資産 1物件		4,700百万円
	遊休資産 24物件		664百万円
	その他 6物件		444百万円
近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	389百万円
	遊休資産 10物件		607百万円
	その他 4物件		318百万円
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	179百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,733,653.77	781,346,823.23	—	789,080,477	(注)1
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注)2
第6回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注)2
第7回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注)2
第8回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注)2
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	7,853,754.77	781,346,823.23	16,700	789,183,878	
自己株式					
普通株式	168,997.41	16,887,475.04	28,006.45	17,028,466	(注)3
第5回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)2
第6回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)2
第7回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)2
第8回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注)2
合計	168,997.41	16,904,175.04	44,706.45	17,028,466	

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加781,346,823.23株は、平成20年4月30日の第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式に係る取得請求権の行使による増加157,151株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加781,189,672.23株であります。
2. 第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成20年4月30日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。
また、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の各発行済株式総数の減少4,175株及び各自己株式の減少4,175株は、平成20年5月16日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加16,887,475.04株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加68,904.66株、株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加539株並びに平成21年1月4日の株式分割による増加16,818,031.38株であります。
また、普通株式の自己株式の減少28,006.45株は、端株及び単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					-		
連結子会社						66		
合計						66		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	7,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日	
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,753	7,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,707	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	5,241,694百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△1,440,804百万円
現金及び現金同等物	<u>3,800,890百万円</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	858,134	502

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	1,574,004	1,596,291	22,286	22,582	295
地方債	96,312	97,265	953	962	9
社 債	392,209	396,215	4,006	4,611	605
その他	9,181	8,676	△ 504	—	504
合 計	2,071,708	2,098,449	26,741	28,155	1,414

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,978,015	1,985,078	7,062	287,380	280,317
債 券	14,010,902	14,008,076	△2,826	21,534	24,360
国 債	13,158,932	13,160,414	1,482	20,029	18,547
地方債	242,419	242,376	△43	499	542
社 債	609,550	605,286	△4,264	1,005	5,270
その他	6,048,145	6,010,732	△37,412	47,920	85,332
合 計	22,037,063	22,003,887	△33,176	356,834	390,011

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は156,721百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	34,610,449	158,285	75,997

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
満期保有目的の債券 売掛債権信託受益権等	9,996
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	332,450
非上場債券	2,901,693
非上場外国証券	800,543
その他	564,348

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,416,761	11,895,495	1,987,483	1,659,495
国債	2,802,254	9,376,045	1,133,529	1,422,588
地方債	32,001	232,744	73,889	52
社債	582,504	2,286,704	780,064	236,853
その他	1,077,576	4,272,647	788,691	609,101
合計	4,494,337	16,168,143	2,776,174	2,268,597

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,416	△3

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	7,830	7,568	△262	—	262

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
評価差額	△34,044
その他有価証券	△33,781
その他の金銭の信託	△262
(△) 繰延税金負債	14,428
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△48,472
(△) 少数株主持分相当額	△5,400
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	28,422
その他有価証券評価差額金	△14,649

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 918,081	
年金資産 (B)	742,917	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 175,164	
未認識数理計算上の差異 (D)	382,151	
未認識過去勤務債務 (E)	△ 26,420	
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)	180,566	
前払年金費用 (G)	216,209	
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 35,643	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用	20,574	
利息費用	22,445	
期待運用収益	△ 31,192	
数理計算上の差異の費用処理額	33,301	
過去勤務債務の費用処理額	△ 11,159	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,934	
退職給付費用	37,902	

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%~2.5%
(2) 期待運用収益率	0%~4.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業経費 22百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株) (注)1, 2	普通株式 162,000
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)1

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末(注)2	108,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108,100

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した株式分割を勘案した株式数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	6,698
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	122,000	158,000	230,000	330,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,000	—	2,000	1,000
失効	6,000	—	—	—
未行使残	112,000	158,000	228,000	329,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	162,000	115,000	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
未確定残	—	—	—	174,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	451,000	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	—

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	112,000	—
付与	—	289,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	112,000	289,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	155	131	179	202
行使時平均株価 (円)	317	—	313	313
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	313	490	490	461
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格 (円)	461	302
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	96	37

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年6月27日
株価変動性 (注)1	39.99%
予想残存期間 (注)2	5年
予想配当 (注)3	5円/株
無リスク利子率 (注)4	1.13%

- (注)1. 5年間(平成15年6月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成20年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,773,183	332,465	447,194	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部経常収益	65,756	5,511	306,084	377,352	(377,352)	—
計	2,838,940	337,976	753,279	3,930,196	(377,352)	3,552,843
経常費用	2,800,453	306,585	681,077	3,788,116	(280,583)	3,507,532
経常利益	38,486	31,391	72,201	142,080	(96,769)	45,311
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	114,704,051	2,918,254	8,222,027	125,844,333	(6,207,109)	119,637,224
減価償却費	70,803	25,491	26,722	123,017	7	123,025
減損損失	6,541	—	821	7,363	—	7,363
資本的支出	124,546	102,240	23,326	250,113	7	250,121

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (単位: 百万円)

	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,886,164	230,755	245,279	190,644	3,552,843	—	3,552,843
(2) セグメント間の内部経常収益	125,334	95,462	6,959	22,639	250,396	(250,396)	—
計	3,011,499	326,218	252,238	213,284	3,803,239	(250,396)	3,552,843
経常費用	3,026,816	282,617	255,544	172,847	3,737,825	(230,293)	3,507,532
経常利益 (△は経常損失)	△15,317	43,600	△3,305	40,436	65,414	(20,102)	45,311
II 資産	102,162,307	10,054,434	5,537,019	5,157,482	122,911,244	(3,274,020)	119,637,224

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,117,977百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

3. 海外経常収益

(単位: 百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕	666,679	3,552,843	18.8 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,790.27
1株当たり当期純損失金額	円	497.39

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	373,456
普通株主に帰属しない金額	百万円	10,704
(うち優先配当額)	百万円	10,704
普通株式に係る当期純損失	百万円	384,160
普通株式の期中平均株式数	千株	772,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第四種優先株式 (発行済優先株式33千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,081個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、 当社普通株式100株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成21年 3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	4,611,764
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,457,530
(うち優先株式)	百万円	310,203
(うち優先配当額)	百万円	5,352
(うち新株予約権)	百万円	66
(うち少数株主持分)	百万円	2,141,908
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,154,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	772,052

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 子会社の企業結合関係

クレジットカード事業会社の合併

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

①子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社オーエムシーカード(事業の内容: クレジットカード業)

被結合企業 株式会社セントラルファイナンス(事業の内容: 個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

被結合企業 株式会社クオーク(事業の内容: 個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

②企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社の関連会社である株式会社セントラルファイナンス(以下、「CF」という。)、株式会社オーエムシーカード(以下、「OMCカード」という。)及び当社の子会社である株式会社クオーク(以下、「クオーク」という。)は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。

③企業結合日

平成21年4月1日

④企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式とし、CF、クオークは解散いたしました。

(合併会社の商号: 株式会社セディナ)

(2) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益 44,596百万円

経常損失 8,454百万円

当期純損失 3,206百万円

(5) 継続的関与の主な概要

クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。

2. 新株式発行に係る発行登録

当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において、新株式発行について発行登録を行うことを決議いたしました。

同日付で関東財務局長宛に提出した発行登録の概要は以下のとおりであります。

募集有価証券の種類	当社普通株式
発行予定期間	発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで (平成21年4月17日～平成22年4月16日)
発行予定額	8,000億円を上限とします。
募集方法	一般募集
資金使途	当社連結子会社への出資に充当する予定です。
引受証券会社(予定)	引受人のうち、主たるものは大和証券エスエムビーシー株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)及びゴールドマン・サックス証券株式会社(東京都港区六本木六丁目10番1号)を予定しております。

3. 優先出資証券の償還

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを承認する決議をいたしました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行体
SB Equity Securities (Cayman), Limited
- (2) 発行証券の種類
配当非累積的永久優先出資証券
- (3) 償還総額
3,400億円
- (4) 償還予定日
平成21年6月30日
- (5) 償還理由
任意償還期日の到来による

4. 日興コーディアル証券株式会社を中心とする事業の取得

(1) 目的

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成21年5月1日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社（以下「日興シティHD」）等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」）、及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業（本リテール事業と併せて以下「対象事業」）の双方を、会社分割により承継する会社（以下「新・日興証券」（仮称））の全ての株式（以下「新・日興証券株式」）、②対象事業に係る関係会社又は民法上の組合（以下総称して「本関係会社等」）の株式又は組合持分（以下「本関係会社株式等」）、並びに③その他の資産（「日興」に関連する商標権、政策保有株式等をいい、以下「その他資産」。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」）を、関係当局の許認可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。

当社は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感を融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めたいと考えております。

(2) 対象株式等の取得の相手会社の名称

日興シティホールディングス株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサービス株式会社

(3) 新・日興証券の事業内容、規模

①事業内容

証券業

②規模

新・日興証券は新たに設立される会社であるため、規模については記載しておりません。なお、新・日興証券の事業の中核を占める日興コーディアル証券株式会社（単体）の経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業収益	222,810	164,135
純営業収益	217,878	158,942
営業利益	50,945	19,685
経常利益	51,182	22,158
当期純利益 （△は当期純損失）	23,890	△3,626
純資産	420,600	393,392
総資産	1,523,908	1,466,956

(4) 対象株式等の取得の時期（効力発生日）

平成21年10月1日（予定）

(5) 取得価額等

①取得価額

(i)対象株式等（ただし、(ii)政策保有株式（上場株式）を除く。）に対する取得価額の合計

5,450億円（ただし、効力発生日の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。）

(ii)政策保有株式（上場株式）

効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当（平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額は285億円）

②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分比率

新・日興証券は、新たに設立される会社であるため、取得する株式の数は未定ですが、全ての新・日興証券株式を取得する予定です。

(6) 支払資金の調達

全額自己資金にてまかなう予定であります。

(その他の注記事項等)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、従来からEDINETにおいて開示していること及び迅速な開示の観点等から、決算短信における開示を省略しております。

V. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,735	1,281
前払費用	21	22
繰延税金資産	359	39
未収収益	56	19
未収還付法人税等	14,267	21,844
その他	515	522
流動資産合計	68,956	23,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	4	2
有形固定資産合計	4	2
無形固定資産		
ソフトウェア	9	11
無形固定資産合計	9	11
投資その他の資産		
関係会社株式	3,950,642	4,028,093
繰延税金資産	1,603	5,475
投資その他の資産合計	3,952,246	4,033,568
固定資産合計	3,952,260	4,033,583
資産合計	4,021,217	4,057,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,049,030	1,078,030
未払金	223	298
未払費用	173	120
未払法人税等	1,539	372
未払事業所税	4	5
賞与引当金	81	102
役員賞与引当金	74	—
その他	1,114	637
流動負債合計	1,052,242	1,079,566
固定負債		
役員退職慰労引当金	225	199
固定負債合計	225	199
負債合計	1,052,468	1,079,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
資本準備金	642,355	642,355
その他資本剰余金	288,031	273,808
資本剰余金合計	930,386	916,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	670,259	653,487
利益剰余金合計	700,679	683,907
自己株式	△83,194	△43,400
株主資本合計	2,968,749	2,977,547
純資産合計	2,968,749	2,977,547
負債純資産合計	4,021,217	4,057,313

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	89,693	117,051
関係会社受入手数料	21,944	17,721
営業収益合計	111,637	134,772
営業費用		
販売費及び一般管理費	6,246	8,790
営業費用合計	6,246	8,790
営業利益	105,391	125,982
営業外収益		
受取利息	298	110
受取手数料	14	14
その他	153	27
営業外収益合計	466	151
営業外費用		
支払利息	11,012	11,910
支払手数料	1,263	11,912
関係会社株式評価損	4,518	—
その他	—	0
営業外費用合計	16,794	23,824
経常利益	89,063	102,309
税引前当期純利益	89,063	102,309
法人税、住民税及び事業税	5,470	2,393
法人税等調整額	618	△3,552
法人税等合計	6,088	△1,158
当期純利益	82,975	103,468

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,420,877	1,420,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	642,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	642,355	642,355
その他資本剰余金		
前期末残高	288,113	288,031
当期変動額		
自己株式の処分	△82	△14,222
当期変動額合計	△82	△14,222
当期末残高	288,031	273,808
資本剰余金合計		
前期末残高	930,469	930,386
当期変動額		
自己株式の処分	△82	△14,222
当期変動額合計	△82	△14,222
当期末残高	930,386	916,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	698,709	670,259
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
当期変動額合計	△28,450	△16,772
当期末残高	670,259	653,487
利益剰余金合計		
前期末残高	729,129	700,679
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
当期変動額合計	△28,450	△16,772
当期末残高	700,679	683,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△82,578	△83,194
当期変動額		
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	285	40,736
当期変動額合計	△616	39,793
当期末残高	△83,194	△43,400
株主資本合計		
前期末残高	2,997,898	2,968,749
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	202	26,513
当期変動額合計	△29,149	8,798
当期末残高	2,968,749	2,977,547
純資産合計		
前期末残高	2,997,898	2,968,749
当期変動額		
剰余金の配当	△111,425	△120,240
当期純利益	82,975	103,468
自己株式の取得	△901	△943
自己株式の処分	202	26,513
当期変動額合計	△29,149	8,798
当期末残高	2,968,749	2,977,547

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。